

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 12010040

政策目標	3	のひやか・雄武～教育・文化の振興～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	12	学校教育の充実	事業優先度	A		
単位施策	1	小中学校の教育内容の充実	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)		
事業名	小中学校教師用指導書購入事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	12 教育委員会教育振興課		
事業主体	雄武町		関係課	#N/A		
事業指標	各小中学校における授業内容の充実を図る		関係課	#N/A		
事業目標	全校		ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業		
住民参加	無		関係例規・法令名	無		
住民協働	無		関係個別計画名	無		

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容
計 画 内 容	教科書改訂時における指導書の購入と不足分の教師用指導書の購入	教師用指導書の購入	教師用指導書の購入	教師用指導書の購入 (小学校改訂)	教師用指導書の購入 (中学校改訂)	教師用指導書の購入
	小学校 H27年度改訂(H26年度支払) 中学校 H28年度改訂(H27年度支払)					
計 画 事 業 費	事業費(千円)	8,800	800	5,000	2,000	500
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	8,800	800	5,000	2,000	500	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	9,189	601	5,735	2,356	497
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	9,189	601	5,735	2,356	497	
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	【評価・実績】		小中学校における教師用指導書の購入	小中学校における教師用指導書の購入	小中学校における教師用指導書の購入	小中学校における教師用指導書の購入
			※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	全校	全校	全校	全校
	年度達成率		75%	115%	118%	99%
第6期計画への継続 (継続有り)	全体達成率		7%	72%	99%	104%
	備考欄					

事業名	小中学校教師用指導書購入事業	評価者 管理職 職氏名	教育振興課長	澤田 朋 朗
		評価者 作成者 職氏名	教育振興課教育総務係長	高橋 洋 祐

様式1  
平成28年度実施  
平成29年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童・生徒、教職員	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	指導書を配備する学校数
【抱える課題やニーズは】	効率的・効果的な授業展開及び教職員の指導力の向上が求められる。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	指導書を配備することにより、指導案の作成・授業の時間配分・必要な教材等が明確になり、効率的・効果的な授業展開が図られる。	① 町立学校数	目標年度 平成28年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	分かりやすい授業展開により、児童・生徒の学力向上に資するとともに、教職員の指導力向上に寄与する。		目標値 5校
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	必要部数の把握	町内各小中学校に対し、不足の状況や既存指導書の状況確認を行い、必要部数の把握を行っています。	実績値 5校
			達成度 100.0%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	指導書の配備	教科書取扱店から購入し、各小中学校に配備しています。	②
			目標年度 平成28年度
			目標値
			実績値
			達成度 #DIV/0!%

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	教職員が児童、生徒に対して学習計画を作成し、効率的な授業を展開していく上で必要であると判断します。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	指導書の配備により、教職員の指導力が向上するとともに教材研究も迅速となり、教育内容の充実が図られていると判断します。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	各学校に対し、必要部数の精査による購入と、特に、備品としての使用上の管理についても指導しているため、効率的であると判断します。
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
課題あり	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	児童、生徒全員に対する適切な授業の実施が行われていることから公平性が保たれていると判断します。
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
課題あり	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
教員の指導力の向上及び分かりやすい授業を展開することにより、教育内容の充実が図られており、計画通り事業が進んでいます。		

今後の展開方向  
(Action)

継続/現状維持		
教員の更なる指導力の向上、児童、生徒に分かりやすい授業を展開するために、今後も計画的に事業を進めることが適当であります。		

※展開方向の区分  
○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更  
○終了 ○休止 ○廃止